

# 国際マイクロ統計データベース作成を通して見た 東南アジア諸国の家計収支調査の調査方法の現状と問題

(公財)統計情報研究開発センター客員上席研究員 古田 裕繁

はじめに 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構と(公財)統計情報研究開発センターが共同で運営する『国際マイクロ統計データベース』を通して提供するリサンプリングデータの編成とユーザーマニュアルの作成により明らかになった、東南アジア各国統計局(NSO)から提供された家計収支調査のマイクロデータおよび調査方法の現状と問題点について述べる。次いで、東南アジア諸国のマイクロデータの利用分析を促進するために、提供するマイクロデータの編成とユーザーマニュアルの作成において考慮すべき事項を提言する。

## 1. 本研究の対象とするマイクロデータ

インドネシアの全国社会経済調査 SUSENAS 2006、タイの世帯社会経済調査 HSES 2004、ベトナムの世帯生活水準調査 VHLSS 2006、スリランカの世帯収支調査 HIES 2009 については既に公開され、タイの世帯社会経済調査 HSES 2011、カンボジアの社会経済調査 CSES 2009、ネパールの生活水準調査 NLSS II 2003、ラオスの消費支出調査 LECS 2007 のマイクロデータに關しても、ユーザーマニュアルの素案を作成しているところであり、順次公開される予定である。

## 2. 所得・消費分析で期待されるデータと実際

所得・消費の世帯分布の研究などで利用する世帯所得総額、世帯消費総額などの変数について、クリーンな変数がデータセットに存在することが期待されている。しかし、実際に提供されるデータセットは様々であることを論じる。

## 3. データベース構築にあたってのデータチェック

所得・消費の変数については、次の3段階のデータチェックを行うことを論じる。

- ① 個票レベルの構成要素から積み上げて世帯所得総額、世帯消費総額の変数を試算する。
- ② 世帯所得総額、世帯消費総額の変数が既にある場合、①での試算値と比較する。
- ③ 当該世帯所得総額、世帯消費総額の変数を用いて集計した平均世帯所得額、平均世帯消費額が、調査報告書の公表値に等しいことを追認する。

## 4. 国際比較を行う際の調査方法、推計方法上の論点

所得・消費の国際比較を行う際には、概念定義、範囲、調査票の設計、実査方法などの調査方法と、世帯所得総額や世帯消費総額の推計方法を明確にする必要がある。また、東南アジアの経済社会の特性、所得・消費の季節性の問題、消費の把握方法、消費項目分類、自家消費、帰属家賃、耐久消費財の評価、また、所得面では、所得の把握方法、農業生産の参照期間、農業所得の把握法、マイナス所得の扱い等を明確にする必要があることを論じる。

## 5. ユーザーマニュアル作成および提供マイクロデータセット編成にあたっての対策

マイクロデータの利用を促進するために、個票から積み上げて試算した世帯所得総額や世帯消費総額の変数をデータファイルに含めて提供し、また、計算プロセスもユーザーマニュアルに記載する等の提言を行う。